

# 新興国株式指数への中国本土株（A株）組入れ開始

## Insights from UBS Asset Management

### ポイント

- ・ 6月1日、米 MSCI は、中国本土上場の人民元建て A 株を「新興国株指数」に組み入れ開始
- ・ 海外投資家は、中国本土株への関心を高めており、MSCI への組入れはこの流れを加速させる可能性も
- ・ 中国株投資においては、投資家層の厚みが中国企業のガバナンス改善等に繋がり、長期的な株価安定のサポート材料

### 中国 A 株を「新興国株指数」に組み入れ開始

6月1日、米指数算出会社の MSCI は、中国本土上場の人民元建て A 株を「新興国株指数」に組み入れを開始しました。組み入れは年内 9 月 3 日にも行われ、MSCI 新興国株指数に占める A 株の比率は 0.8% となる見通しです。

MSCI は過去 3 度も中国 A 株の組入れを見送ってきました。今回の採用は、中国にとって、官民で進めてきた市場改革、ガバナンス改善の成果を世界に認めさせる大事な一歩となります。

採用される 226 銘柄には、中国工商銀行など 4 大銀行や、中国平安保険、中国石油天然気（ペトロチャイナ）の他、白酒製造の貴州茅台酒や家電の美的集団、監視カメラ製造のハイクビジョンなど中国を代表する大企業が含まれています。

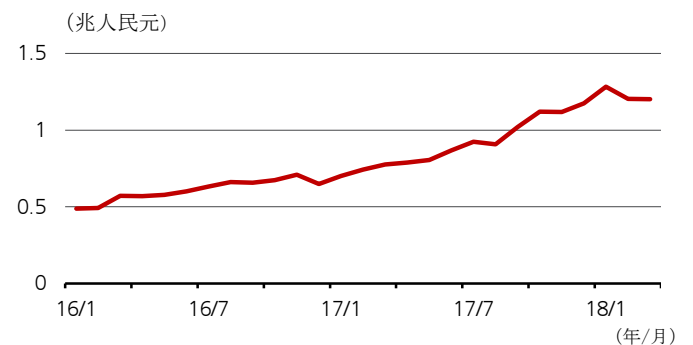
この指数への採用が呼び水となり、海外投資家の間で中国株への関心が高まると見られています。この指数に連動する世界の運用資産は 1 兆 9 千億ドル（約 208 兆円）とされ、時間と共に世界第 2 位の経済大国の株式市場に、海外投資家から数兆円規模の資金が流入すると予想されています。UBS は、年内まで約 2 兆円、今後 3 から 5 年間で約 38.5 兆円の資金が海外から中国 A 株市場に流入すると予想しています。ただし、940 兆円にのぼる中国株全体の時価総額と比べると小

さく、相場を直接押し上げる効果は当初は限定的と見られています。

### 海外投資家、中国本土株に熱視線

2015 年夏のチャイナショック以降、中国 A 株市場には、ストックコネクト等を通じ海外機関投資家からの資金流入が継続しています。

### ■海外投資家の中国株式保有残高の推移 (2016 年 1 月末～2018 年 3 月末)

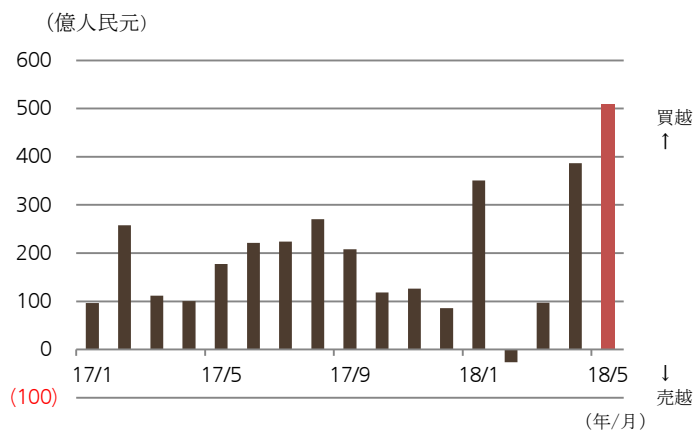


出所：中国人民銀行データより UBS 作成

MSCI への組入れはこの流れに拍車をかける可能性があります。6 月の組入れ開始を前に、海外投資家は中国本土株の保有を増やす動きを強めています。

香港と中国本土（上海・深セン）の両市場の相互取引では、5 月の本土株の買越額は 500 億元（約 8500 億円）を上回り、上海と香港の相互取引が開始した 2014 年 11 月以来、月間で過去最高となりました。

■香港から本土株の買越、売越額  
(2017年1月末～2018年5月末)



出所：ブルームバーグより、UBS 作成

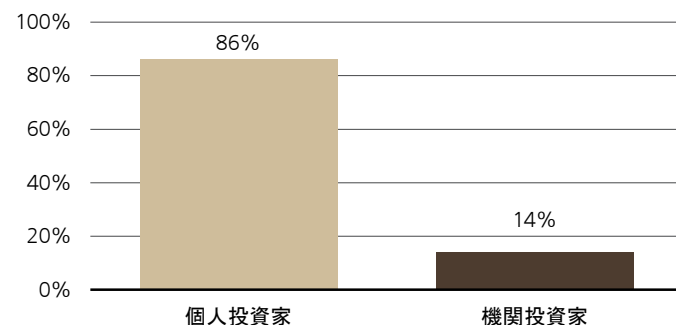
投資家にとってのメリットとは

中国 A 株市場は、個人投資家が日々の出来高の約 8 割を占める投機的時代から、国際的な指数が認めるグローバル・スタンダード市場への移行が加速すると見えています。

海外投資家にとっては、中国株の投資ユニバースの拡大やアクセスなど利便性の向上が期待されます。加えて、機関投資家比率が拡大することで、より「長期志向」で、流動性や企業の質など「ファンダメンタルズ」を重視した投資へのシフトが進み、中国株がより安定的な運用先と認識されていくと見られています。

海外勢が特に注目しているのは、消費やヘルスケア銘柄です。相互取引を通じた海外投資家の保有金額が大きい中国本土株の上位には、消費関連やヘルスケアが並んでいます。これらの銘柄は、上海や深センのみに上場する銘柄も多く、今後さらに注目を集めるとみえています。

■中国 A 株の取引出来高、個人投資家／機関投資家



出所：UBS、2018年5月時点

上記のデータは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。記載されている個別の銘柄・企業名について、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

商号： UBS アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 412 号

加入協会： 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の金融商品取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、信頼できる情報をもとに UBS アセット・マネジメント株式会社によって作成されておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。本資料に記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。

© UBS 2018. キーシンボル及び UBS の各標章は、UBS の登録又は未登録商標です。UBS は全ての権利を留保します。